

2021年度 グループ経営研究会

《今年度統括テーマ》 【わが国のグループ経営の課題と展望】

期 間 2021年4月～2022年3月(毎月1回全11回)18:30～20:00
会 場 経営研究所 会議室 (オンライン)
定 員 30社(申込順・年度途中でのご参加も可能です)
年会費 1社 300,000円(経営研究所維持会員は10%割引、分納可)

コーディネータ

松田 千恵子 (東京都立大学大学院経営学研究科教授)
内野 崇 (学習院大学名誉教授)

アドバイザー

藤井 徹也 (リンカーン・インターナショナル株式会社
代表取締役社長マネージング・ディレクター)

一般社団法人 経営研究所

【2021年度 グループ経営研究会のご案内】

日本企業の経営は大きく変わりつつあります。多くの企業が、新常态における新たな成長戦略の実現に迫られており、そこではスピードがますます重要になっています。次世代の成長を獲得するためには、自前のみならず、M&Aやアライアンスなど外部経営資源の有効活用が必須となっています。事業のあり方は多様化し、複雑化する組織を束ねてグローバルな事業ポートフォリオマネジメントや事業再編を行うことが、グループ本社には強く求められています。本年はコーポレートガバナンス・コードの再改訂も行われ、先進的なグループ経営への要請は益々強まるばかりです。

本研究会ではこうした問題意識から、グループとしての経済的・社会的な価値向上を図ることを目的に、経営の本質を深く捉え、かつ実践に役立つ具体的な指針を提供することを目指します。最近の重要な経営課題である、グローバルなグループガバナンスの仕組みや仕掛け、資本市場への対応とコングロマリット・プレミアムの実現、資本コストを踏まえた事業ポートフォリオマネジメントや事業再編、グループ経営におけるイノベーションのあり方などを取り上げ、他ではなかなか聞けない第一線の現役講師陣の方々からの問題提起を受け、活発なディスカッションを進めていきます。皆様のご参加をお待ち申し上げます。

【2021年度 グループ経営研究会年間予定】

(原則第2木曜日18:30～20:00、8月休会)

第1回	4月15日(木)	『事業投資管理手法の活用によるグループ事業ポートフォリオの価値最大化』 小川 康 氏(インテグレート株式会社 代表取締役社長)
第2回	5月13日(木)	『次の10年で勝つ経営』 加来 一郎 氏(ボストンコンサルティンググループ マネージング・ディレクター&シニア・パートナー)
第3回	6月10日(木) 拡大版特別企画	『「トップイノベーター」への挑戦』 海野 晋哉 氏(中外製薬株式会社 副社長執行役員)
第4回	7月8日(木)	『企業報告のこれから—未来を拓くコミュニケーションのために』 芝坂 佳子 氏(KPMG ジャパン コーポレートガバナンス CoE パートナー)
	8月休会	—夏休み—
第5回	9月9日(木)	『持続的企業価値を創造する人的資本経営に向けて ～企業、機関投資家、政府に期待される役割とは～』 能村 幸輝 氏(経済産業省 産業人材政策室長)
第6回	10月7日(木)	『米国におけるSPACブームと日本市場へのインプリケーション』 秋山 健太 氏(株式会社ラザード・フレール 代表取締役社長兼COO)
第7回	11月11日(木)	『「食と健康の課題解決企業」を目指す味の素グループの変革の取り組み』 藤江 太郎 氏(味の素株式会社 執行役専務 食品事業本部長) 【6/23付】
第8回	12月9日(木) ガバナンスフォーラムと 合同研究会	『海外M&Aと買収後のPMIとガバナンス』 新貝 康司 氏(元日本たばこ産業株式会社 代表取締役副社長兼副CEO)
第9回	1月13日(木)	『グループ経営シンポジウム—日本企業のグループ経営の課題と展望』 研究者と実務家による討論
第10回	2月10日(木)	『技術革新と人財で支えるNTTデータのESG経営』(仮) 藤原 遠 氏(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役副社長執行役員)
第11回	3月10日(木)	年間総括 松田千恵子氏と内野崇氏

注:各回のテーマは、変更になる場合もございます

【コーディネータ紹介】

松田 千恵子

東京都立大学大学院経営学研究科教授。東京外国語大学外国語学部卒業。仏国立ポンゼ・ショセ国際経営大学院経営学修士。筑波大学大学院企業科学専攻博士課程修了。博士(経営学)。日本長期信用銀行、ムーディーズジャパン格付けアナリストを経て、コーポレートディレクションおよびブーズ・アンド・カンパニーでパートナーを務める。企業経営と資本市場との間に横たわるような問題に関するアドバイザー、研究および教育を行う。日本CFO協会主任研究委員。公的機関、上場企業の社外役員等を務める。主な著書に『格付けはなぜ下がるのか～大倒産時代の信用リスク入門』(日経BP社)、『戦略的コーポレートファイナンス』『成功するグローバルM&A』(以上、中央経済社)『グループ経営入門』(税務経理協会)、『これならわかるコーポレートガバナンスの教科書』『ESG経営を強くするコーポレートガバナンスの実践』(以上、日経BP社)等。

内野 崇

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、現在、学習院大学名誉教授。国内企業を中心に数多くのコンサルティング、研修・教育に従事。日本生産性本部経営アカデミー・トップマネジメントコース他のコーディネータ。学校法人学習院企画部長として学校改革に携わる。株式会社関電工取締役。著書に『新版変革のマネジメント』(生産性出版)、『企業文化・業績と強い関係』(共著論文、日本経済新聞)、『組織の経時的分析』(経済論集)、『戦略論と組織論の融合をめざして』(経済研究)『戦略型経営』(共訳、ダイヤモンド社)ほか多数。

【アドバイザー紹介】

藤井 徹也

リンカーン・インターナショナル株式会社代表取締役社長兼マネージング・ディレクター。一橋大学商学部卒業、ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院MBA課程修了。日本長期信用銀行、クレディスイス・ファーストボストン証券、ドイツ証券、リーマンブラザーズ証券にてM&Aを中心とする投資銀行業務に従事。2008年、米国シカゴを本社に世界20拠点を展開する投資銀行リンカーン・インターナショナルの日本法人を設立し代表に就任。

【経営研究所とは】

経営研究所は昭和21年に故高宮晋先生(東大、一橋大、上智大名誉教授)によって学者と企業が共同で近代経営のあり方を研究すべく設立された会員制の非営利団体です。当時は他に類似の機関がなかったために、「経営研究所」がそのまま固有名詞となり、今日に至っております。1996年より故土屋守章(東京大学名誉教授)が、さらに2010年6月より寺本義也(前早稲田大学大学院教授)が引き継ぎ、2013年9月まで丸の内地区を拠点に経営学及び関連学問の研究関心等、大学と企業の実務的課題を結びつける役割をはたしてまいりました。

創立以来60有余年、着実に発展の地歩を固め今日に至るわけではありますが、2013年10月より、改めて21世紀にふさわしい研究所としての基盤整備に着手し、「一般社団法人経営研究所」として再スタート致しました。

『知と実践の交流の場として、また智の発信基地』としての役割を担うなかで得た成果を、広く企業の実務において活かしていただくとともに、産業界及び学会の発展に資することを狙いとしています。

【研究所の活動と特色】

～わが国を代表する産・官・学の各界の“知と人”を結集した『研究会』が活動のメイン！～

経営研究所は、経営の根幹にかかわるテーマごとに研究会を設け、各研究会の活動を経営研究所のコアにしています。各研究会にあっては、講義形式、セミナー形式をとらず、実務者、研究者等を中心に参加メンバーの知的格闘技を重視し、毎回、わが国を代表する多彩なゲストを招聘し、ゲストのプレゼンテーションにつづいて、参加者(ビジネスパーソンと研究者が中心)との間で、各回1時間ないし1時間半にわたって議論を重ねます。

単なる勉強の場にとどまることなく、その論議を通じて問題を深く掘り下げ、また参加者が相互に切磋琢磨するとともに、実務上、研究上の新しい着想と、知らぬに実践への指針を得ることをめざします。各研究会は、上記の研究会活動を通じて、それぞれに質の高い提言と討論がなされるのみならず、しっかりしたドキュメントを提供します。

【今までに研究所にご参加いただいた企業の一部】

アール・デー・ワイ、アサヒビール、味の素、味の素冷凍食品、アトレ、アパグループ、アレンジピース、イオン、イトーキ、インテリジェンス、内田洋行、ANAホールディングス、エーザイ、AGC、NECソリューションイノベータ、NTT、NTTコミュニケーションズ、NTT都市開発、大林組、オフィス中村、オリックス、カゴメ、カルソニックカンセイ、川崎汽船、関電工、共同フレイターズ、麒麟ホールディングス、栗田工業、クレディセゾン、グローバルマネジメント研究所、コベルコ・キャリア・ディベロップメント、コベルコ マテリアル銅管、コマツ、サトーホールディングス、シーズ・スリー、シーメンスヘルスケア、JXTGエネルギー、JXTGホールディングス、JFEホールディングス、J-オイルミルズ、JKホールディングス、資生堂、島津製作所、住友化学、ジャトコ、昭和電工、住商アビーム自動車総合研究所、住友商事、積水化学工業、セブン銀行、全日空商事、全日本空輸、損害保険ジャパン日本興亜、SOMPOシステムズ、SOMPOホールディングス、大日本印刷、大日本住友製薬、高砂熱学工業、ディーバ、テクノバ、テルモ、電源開発、デンソー、電通、東急不動産ホールディングス、東急不動産、東京急行電鉄、東京建物、東京電力ホールディングス、東タイ、東武鉄道、トヨタ自動車、豊田自動織機、ニコン、日産自動車、日本アイ・ピー・エム、日本化薬、日本水産、日本生活協同組合連合会、日本生産性本部、日本電気、日本ヒューマップ、乃村工務社、パイオニア、博報堂、パシフィックリブサービス、ハッピーウイングス、パナソニック、ハナマルキ、ハリウッド大学院大学、東日本旅客鉄道、ビジネスプラットホーム革新協議会、ピジョン、日立キャピタル、日立金属、日立製作所、日野自動車、ヒューマンウェア・コンサルティング、ファンケル、フォスター電機、福井コンピュータホールディングス、不二越、不二製油グループ本社、富士電機、富士フイルム、物産ロジスティクスソリューションズ、ブレーンセンサー、ベネッセコーポレーション、ハウスイ、ホギメディカル、本田技研工業、本田技術研究所、マツダ、マブチモーター、丸紅、みずほ銀行、三井化学、三井住友銀行、三井住友建設、三井物産戦略研究所、三井ホーム、三菱化学、三菱ケミカルホールディングス、三菱ケミカルリサーチ、三菱地所、三菱商事、三菱総合研究所、三菱電機、宮川製作所、メック・ヒューマンリソース、メンテックカンザイ、ヤマトホールディングス、山梨トヨペット、ユニアデックス、LIXILグループ、リクルートマネジメントソリューションズ、リマインド、ルミネ、レンタルのニッケン (株式会社省略)

【参加申込方法】

年会費 1社 300,000 円(経営研究所維持会員は 10%割引、分納可)
 *年度途中でのご参加も可能です。尚、年会費はお申込み頂いた月より1年間となります。
 次年度より自動更新となります。

申込方法 所定申込書に必要事項をご記入の上、FAX かメールでご送付下さい。
 参加は会社単位で、1社5名までの会員の登録ができます。

連絡先 一般社団法人 経営研究所 事務局
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-5-2 三菱ビル B1F
 TEL 03-5220-2881 FAX 03-3217-0208
 E-mail keieikenkyusho@keieik.or.jp
 URL http://www.keieik.or.jp

【会場案内図】



【三菱ビルへの行き方】

- JR
 「東京駅」(丸の内南口).....徒歩約3分
 京葉線「東京駅」10 番出口より直結
- 地下鉄
 千代田線「二重橋前駅」4番出口.....徒歩約2分
 丸の内線「東京駅」地下道経由.....徒歩約3分
 都営三田線「大手町駅」D1出口.....徒歩約4分
 東西線「大手町駅」B1出口.....徒歩約6分

2021年度 グループ経営研究会 参加申込書

【貴社ならびに担当事務局様の情報】

年 月 日

会社名	
氏名 (✓をご記入ください □会員 □連絡ご担当者)	E-mail
住所 〒	TEL
属部署および役職名	

*参加は会社単位で、1社5名の会員の登録ができます。実際にご参加なさる方の氏名、所属・役職、メールアドレス等は、後日、参加者が決まり次第当方にお知らせいただければ結構でございます。

【請求書送付先】 該当箇所に✓をご記入ください。

◆請求書発行方法	<input type="checkbox"/> 郵送	<input type="checkbox"/> PDF メール添付	<input type="checkbox"/> 郵送と PDF メール添付
◆送付先	<input type="checkbox"/> 同上	<input type="checkbox"/> 下記送付先(ご住所、氏名、ご所属、電話番号をご記入ください)	